

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年8月14日

**【四半期会計期間】** 第76期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

**【会社名】** 京極運輸商事株式会社

**【英訳名】** Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉川 寿

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03(5825)7131

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 湊 英夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

**【電話番号】** 03(5825)7131

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 湊 英夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期 連結累計期間	第76期 第1四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	2,084,235	2,089,955	9,041,839
経常利益 (千円)	21,998	89,950	180,527
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	11,822	57,450	92,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	122,053	131,548	216,094
純資産額 (千円)	2,868,010	3,080,917	2,961,973
総資産額 (千円)	6,784,689	6,969,861	6,788,070
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.79	18.40	29.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.1	44.0	43.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による金融・経済政策により、円安や株価上昇を背景に、業績改善や雇用・所得環境の改善傾向も見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、景気の回復基調のなか、内需の低迷により総輸送量は伸び悩み、燃料価格は上昇傾向にあり、またドライバー不足の問題も抱え、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

石油販売事業における販売平均単価の減少、ドラム缶等販売事業における販売及び配送数量の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸出入取扱量の減少による減収等もありましたが、貨物自動車運送事業及び倉庫事業における新規取引先の開拓などによる増収があり、売上高は2,090百万円と前年同四半期と比べ6百万円(0.3%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、退職給付会計における会計基準変更時差異の費用処理が、前連結会計年度で終了した事による人件費の削減効果、また、燃料価格の下落による燃料費の削減効果により、営業利益は79百万円と前年同四半期と比べ70百万円(803.7%)の増益となりました。また、持分法適用会社の業績改善などにより、経常利益は90百万円と前年同四半期と比べ68百万円(308.9%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円と前年同四半期と比べ46百万円(386.0%)の増益となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売平均単価の減少による減収、ドラム缶等販売においては、再生缶の販売数量減少及び配送数量減少により減収となりました。結果として、売上高は826百万円と前年同四半期と比べ89百万円(△9.7%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は12百万円と前年同四半期と比べ1百万円(△5.2%)の減益となりました。

② 貨物自動車運送事業

新規取引の増加等による輸送数量の増加により増収となりました。また、原油価格の下落による燃料費の減少、人件費の削減等により、結果として、売上高は810百万円と前年同四半期と比べ21百万円(2.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は90百万円と前年同四半期と比べ46百万円(103.4%)の増益となりました。

③ 港湾運送及び通関事業

主要取引先の輸出取扱量の減少により減収となりました。結果として、売上高は106百万円と前年同四半期と比べ10百万円(△8.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は4百万円と前年同四半期と比べ5百万円(△54.5%)の減益となりました。

④ 倉庫事業

新規取引先との取引量増加により増収となりました。結果として、売上高は136百万円と前年同四半期と比べ10百万円(8.0%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は30百万円と前年同四半期と比べ8百万円(38.4%)の増益となりました。

⑤ タンク洗滌・修理事業

工事受注件数が増加し、当第1四半期連結累計期間中に終了した工事件数が多かった事により増収となりました。結果として、売上高は212百万円と前年同四半期と比べ74百万円(53.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は26百万円と前年同四半期と比べ25百万円(2,297.0%)の増益となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	3,200,000	—	160,000	—	1,072

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,113,500	31,135	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,800	—	同上
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	31,135	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2 -1	73,700	—	73,700	2.30
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000	—	10,000	0.31
計	—	83,700	—	83,700	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,218,724	1,258,271
受取手形及び売掛金	1,407,925	1,375,308
リース投資資産	23,848	23,044
商品	12,945	13,159
原材料及び貯蔵品	9,128	11,912
半成工事	60,135	149,494
繰延税金資産	48,828	48,825
その他	154,785	138,408
貸倒引当金	△3,337	△3,679
流動資産合計	2,932,981	3,014,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,955,638	2,961,668
減価償却累計額	△2,358,165	△2,370,581
建物及び構築物（純額）	597,473	591,087
機械及び装置	409,279	409,618
減価償却累計額	△283,998	△288,444
機械及び装置（純額）	125,281	121,174
車両運搬具	2,032,396	2,067,767
減価償却累計額	△1,819,244	△1,833,454
車両運搬具（純額）	213,152	234,313
土地	1,273,118	1,273,118
リース資産	592,907	595,901
減価償却累計額	△267,713	△284,745
リース資産（純額）	325,194	311,156
建設仮勘定	—	6,750
その他	126,375	126,360
減価償却累計額	△103,683	△103,813
その他（純額）	22,692	22,547
有形固定資産合計	2,556,910	2,560,145
無形固定資産		
投資その他の資産	7,631	7,608
投資有価証券	1,104,336	1,212,289
リース投資資産	46,164	41,005
その他	148,708	142,607
貸倒引当金	△8,660	△8,535
投資その他の資産合計	1,290,548	1,387,366
固定資産合計	3,855,089	3,955,119
資産合計	6,788,070	6,969,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830,015	826,527
短期借入金	748,600	820,600
リース債務	136,883	137,699
未払費用	166,437	283,423
未払法人税等	76,858	31,543
賞与引当金	107,356	46,000
その他	191,851	207,721
流動負債合計	2,258,000	2,353,513
固定負債		
長期借入金	345,500	337,850
リース債務	287,607	265,965
繰延税金負債	—	27,576
役員退職慰労引当金	44,793	22,996
退職給付に係る負債	796,503	787,863
資産除去債務	63,639	63,754
その他	30,055	29,427
固定負債合計	1,568,097	1,535,431
負債合計	3,826,097	3,888,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,463,743	2,508,689
自己株式	△31,434	△31,434
株主資本合計	2,597,304	2,642,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,060	429,341
退職給付に係る調整累計額	△5,931	△4,741
その他の包括利益累計額合計	351,129	424,600
非支配株主持分	13,540	14,067
純資産合計	2,961,973	3,080,917
負債純資産合計	6,788,070	6,969,861

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,084,235	2,089,955
売上原価	1,960,152	1,892,682
売上総利益	124,083	197,273
販売費及び一般管理費		
販売費	5,369	5,193
一般管理費	109,997	113,305
販売費及び一般管理費合計	115,366	118,498
営業利益	8,717	78,775
営業外収益		
受取利息	8	—
受取配当金	13,097	12,458
営業車両売却益	3,453	913
補助金収入	90	125
軽油引取税交付金	1,463	1,175
その他	3,110	2,377
営業外収益合計	21,221	17,048
営業外費用		
支払利息	4,354	5,132
持分法による投資損失	3,116	741
その他	470	—
営業外費用合計	7,940	5,873
経常利益	21,998	89,950
特別損失		
固定資産除却損	476	266
特別損失合計	476	266
税金等調整前四半期純利益	21,522	89,684
法人税等	9,726	31,713
四半期純利益	11,796	57,971
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,822	57,450
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,494	75,007
退職給付に係る調整額	9,252	1,190
持分法適用会社に対する持分相当額	511	△2,620
その他の包括利益合計	110,257	73,577
四半期包括利益	122,053	131,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,026	130,921
非支配株主に係る四半期包括利益	27	627

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	63,034千円	60,179千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,379	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,505	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラ ム缶等販売 事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及 び通関事業	倉庫事業	タンク洗 滌・修理 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	915,157	789,534	115,557	126,049	137,938	2,084,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,863	2,164	—	45	315	89,387
計	1,002,020	791,698	115,557	126,094	138,253	2,173,622
セグメント利益	13,062	44,358	8,958	21,557	1,073	89,008

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	89,008
セグメント間取引消去	36
全社費用(注)	△80,327
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	8,717

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラ ム缶等販売 事業	貨物自動車 運送事業	港湾運送及 び通関事業	倉庫事業	タンク洗 滌・修理 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	826,023	810,034	105,692	136,142	212,064	2,089,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,167	1,667	—	48	306	57,188
計	881,190	811,701	105,692	136,190	212,370	2,147,143
セグメント利益	12,381	90,239	4,079	29,839	25,720	162,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,258
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	△83,485
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	78,775

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円79銭	18円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	11,822	57,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	11,822	57,450
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,631	3,121,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

京極運輸商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 浩 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。